

# 福井市国土強靱化地域計画の振り返り

(平成30年度から令和3年度までの4年間の総括)

## 1 はじめに

福井市国土強靱化地域計画は、平成25年12月に国が「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下、「基本法」という。）を制定したことをふまえ、いかなる災害が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくりあげるための基本となる計画です。

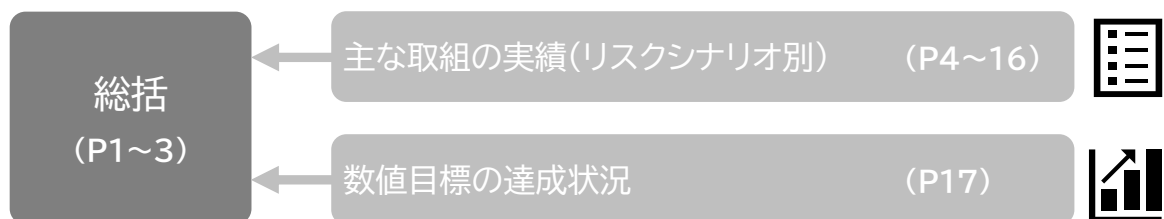
本計画は、基本法第13条に基づき策定する「国土強靱化地域計画」であり、本市の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として平成30年9月に策定しました。

本計画に基づき、本市はこれまで公共施設等の耐震化や、台風・局部的豪雨等、異常気象による被害を最小限に食い止めるための治水・浸水対策など、災害に強い都市基盤を築き上げるための各種施策に取り組んでまいりました。

このたび、計画策定後4年間における各種施策等の取組の成果を示すことにより、次期計画の参考資料として活用することを目的に本資料を作成しました。

## 2 本資料の構成

本資料では、下図の2つの視点をふまえ、評価をしました。



### 3 総 括

福井市国土強靱化地域計画の計画期間においては、いかなる災害が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくりあげるために様々な事業に取り組んできました。

地震対策 (p.4) としては、木造住宅の耐震化や市営住宅の耐震化を進めるとともに、一時避難所となる全小学校体育館の窓ガラス飛散防止対策を実施しました。

津波対策 (p.5) としては、津波被害のおそれのある学校における定期的な津波対応訓練や高齢者や障がい者にも配慮した避難路を整備することに取り組みました。

浸水対策 (p.6) としては、「洪水・土砂災害ハザードマップ」を改定するとともに、護岸や橋梁等の河川改修を行いました。

雪害対策 (p.7) としては、最重点除雪路線等における消雪設備の整備に加え、除雪情報の市民への迅速な発信に取り組みました。

土砂災害対策 (p.8) としては、土砂災害の危険性が高まっていた地域において急傾斜地崩壊対策工事を実施し、土砂災害の発生防止に取り組みました。

災害時の情報伝達 (p.9) としては、外国人を含むすべての市民に対して災害情報を伝える手段である防災気象情報メールの登録を促進しました。

物資供給体制の確保 (p.10) としては、緊急輸送道路上等にある橋梁の耐震化を図るとともに、非常食の十分な備蓄確保に努めました。

避難所機能の向上 (p.10) としては、避難所となる公民館の耐震化やトイレのバリアフリー化に取り組みました。

孤立集落対策 (p.11) としては、孤立集落と連絡する緊急輸送道路の耐災害性の向上に取り組みました。

避難所等の感染症対策 (p.11) としては、平時からの予防接種の促進に努めるとともに、トイレが使用できない場合の仮設トイレとなるマンホールトイレの整備に取り組みました。

行政機関の被災対策 (p.11-12) としては、大規模地震発生時においても業務が継続できるよう市庁舎の耐震改修を行うとともに、非常用発電設備を整備しました。

企業等の社会経済活動の停滞対策 (p.12) としては、民間企業におけるBCP（業務継続計画）の策定を支援しました。

大規模エネルギー施設（都市ガス施設、石油備蓄基地）の損壊等対策 (p.12) としては、施設の自衛防災組織と消防機関が連携して、関係機関合同による総合防災訓練を実施しました。

電力・ガスの長期供給停止対策 (p.13) としては、民間事業者の災害対応力の強化のため、定期的な災害対応訓練を実施しました。

上水道の長期供給停止対策 (p.13) としては、水道管や配水池などの耐震化工事を実施しました。

汚水処理施設の長期機能停止対策 (p.13) としては、耐震性能を有した下水道管への布設替えに取り組みました。

交通ネットワークの機能停止対策 (p.14) としては、鉄道施設の耐災害性強化に取り組むとともに、各交通事業者とともに業務継続計画や災害時マニュアルにおける災害時行動の確認を行いました。

大規模火災対策 (p.14) としては、住宅用防火・防災機器等の設置推進に取り組んだほか、消火活動のための消防水利施設である防火水槽を整備しました。

危険物の拡散・流出対策 (p.15) としては、有害物質を使用する事業者への立入調査を行い施設の点検などが適切に行われていることを確認しました。

災害廃棄物処理対策 (p.15) としては、災害廃棄物の適切かつ迅速な処理を図るため「福井市災害廃棄物処理計画(福井市災害ごみ処理マニュアル)」を策定しました。

道路啓開等の復旧・復興対策 (p.15) としては、道路啓開の妨げとなる街路樹倒壊対策を実施しました。また、災害時の土地境界の明確化を図るため地籍調査を推進しました。

地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等の対策 (p.16) としては、地域における防犯意識の高揚に取り組むため、防犯隊によるパトロール活動を支援しました。

一方、課題としては、財源的な理由により工事などが予定どおり実施できなかったことや、近年では新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた訓練や出動、講座等の開催を中止せざるを得なかったことなどが挙げられます。

これらの事情により、計画の進行管理のために設定している重要業績指標 (KPI) の達成状況 (p.17) は、平成30年度は78.5%、令和元年度は75.6%、2年度は62.1%、3年度は65.7%となりました。

達成できなかった項目については、その原因等を精査し、今後も引き続き目標達成に取り組んでまいります。

令和5年度からスタートする次期計画においては、これまでの成果や課題をふまえ、近年の災害の傾向や本市を取り巻く環境の変化を的確に捉えて、いかなる災害が起こっても機能不全に陥らない、強靱なまちづくりにつながるよう取り組んでいく必要があります。これまで実施してきた国土強靱化関連事業をしっかりと引き継ぎ、「強靱な地域」をつくりあげるため、引き続き各種施策を進めてまいります。

## 4 主な取組の実績(リスクシナリオ別)

### リスクシナリオ 1 大規模地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生

【住宅や建築物の耐震化の推進・自衛消防組織の育成強化】

#### ■木造住宅の耐震化を促進



旧耐震基準で建設された木造住宅に居住する市民に対して、戸別訪問により耐震化の必要性や支援制度を周知するとともに、耐震改修工事に要する費用の一部を補助することを通じて、木造住宅の耐震化に取り組みました。

#### ■市営住宅の耐震化を促進



市営住宅入居者の安全で安心な暮らしを確保するため、「福井市住宅基本計画」及び「福井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、令和2年度に月見団地の耐震改修工事を実施しました。

【避難場所の整備】

#### ■緊急避難場所となる都市公園を整備



災害時における一時的な避難場所にもなる都市公園として、平成30年度に「上野本町オレンジ公園」「東森田ハナミズキ公園」「上野本町さわやか公園」を、令和元年度に「定正ふれあいパーク」「石丸城公園」を供用開始しました。

#### ■小学校体育館の窓ガラス飛散防止対策を推進



大規模な地震等における避難者の安全対策を講じるため、一次避難所となっている小学校体育館（51校）の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼るなどの落下防止対策を実施しました。

【港湾施設の機能強化】

■市管理の海岸施設耐震調査・対策の実施



津波や高潮等の自然災害から人命や財産を守るため、令和元年度及び2年度にわたり老朽化調査を行い、海岸保全施設長寿命化計画を策定しました。

【津波対応訓練の実施】

■津波対応避難訓練の実施



津波による災害で逃げ遅れる児童生徒を出さないため、津波浸水想定区域に立地する小・中学校において、津波発生時を想定し、身を守る行動や避難場所への移動などの訓練を毎年開催しました。

【避難路等の整備・維持管理】

■避難路の整備



津波災害発生時に住民等が速やかに安全な場所に避難できるよう、津波災害警戒区域内で道路改良や防護柵設置等による避難経路の整備を行いました。

【洪水・浸水ハザードマップの周知・活用】

■洪水・土砂災害ハザードマップを改定



平成 27 年の水防法改正を受け、河川管理者（国・県）が作成した想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図をもとに、令和 3 年 9 月に「洪水・土砂災害ハザードマップ」を改定し、令和 4 年 3 月に全戸配布を行うなど市民への周知を図りました。

【河川改修等の治水対策の推進】

■河川の整備



うまわたりがわ 馬渡川（一級河川）の護岸や歩道橋設置等の整備と、そこぼみがわ 底喰川（準用河川）の橋梁等の整備を行いました。  
普通河川については、計画的に河川改修等を行いました。

■下水道による都市の浸水対策



加茂河原ポンプ場の改築・更新に合わせて、バイパス管の整備を推進するとともに、暫定的に雨水貯留管として活用することにより、浸水被害の解消に取り組みました。

■田んぼダムの整備



大雨による市街地等の浸水被害を軽減するため、江端川中上流域において、「田んぼダム」事業を実施しました。

### 【幹線道路や生活道路の道路交通網の確保】

#### ■最重点除雪路線等における消雪設備の整備



降雪時の円滑な道路交通機能を確認するため、環状西線をはじめとした最重点除雪路線及び病院群輪番制病院の緊急車両進入経路に消雪施設 2.2km の整備を行いました。

### 【公共交通の安全で安定した運行の確保】

#### ■公共交通運行状況の迅速な情報提供



令和 3 年 1 月の大雪の際は、公共交通各社ホームページで運行状況の情報を提供するとともに、市ホームページ上でも大雪関連の情報をまとめて掲載しました。

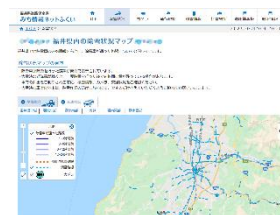
#### ■北陸新幹線の建設



令和 5 年度末の福井開業に向けて、北陸新幹線建設工事は順調にすすんでいます。雪害にも強く、国土強靱化、確実な交通手段の確保の観点からも、東京・大阪間の全線を早期に整備する必要があります。

### 【関係機関との連携体制の強化・市民への適切な情報発信】

#### ■除雪情報の発信



除雪情報を発信するため、最重点除雪路線において、県ホームページの「みち情報ネットふくい」で、除雪車が通った路線として県道と併せて情報提供を行いました。

【土砂災害警戒避難体制の整備】

■土砂災害特別警戒区域指定解除に向けた対策工事の実施



土砂災害の危険性が高まっていた杉谷地区において、急傾斜地等崩壊対策事業を実施し、令和3年度に対策工事を完了しました。

【森林整備の支援】

■間伐の推進



森林が持つ水源涵養機能をより発揮し、土砂災害の被害軽減などを図るため、森林組合や自伐林家が行う間伐などの森林整備に対し支援しました。

■林道橋梁の補修工事の実施

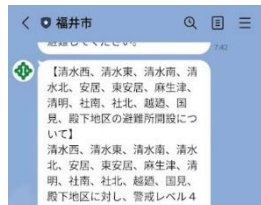


福井市林道施設長寿命化計画に基づき林道台帳に記載されている橋梁のうち、橋梁機能に支障が生じる可能性があることから早期に措置を講ずべき状態の橋梁に対し補修工事を実施しました。



### 【市民等への情報伝達体制の強化】

#### ■防災気象情報メールの利用促進



災害時の情報をより多くの市民に伝達するため、防災気象情報メールを周知し登録者を増加させました。また、福井市公式LINEに防災情報を追加し、情報伝達手段の多様化を図りました。

### 【地域防災活動・防災教育の推進】

#### ■避難行動要支援者に対する個別支援計画の策定



避難に支援を希望する高齢者や障がい者等の名簿を支援関係者等に提供し、各人の状況に応じた個別避難計画の作成を促すことで、各地区での避難支援体制の構築を図りました。

#### ■自主防災組織の活動支援



自主防災組織連絡協議会に対し、活動事業に最大10万円、資機材購入に最大40万円を補助することで、地区における防災活動を促進し、地区の防災意識と防災力の向上を図りました。

## リスクシナリオ 7 避難所での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

### 【物資供給体制の整備】

#### ■緊急輸送道路上等にある**橋梁**の耐震化



災害直後でも緊急車両の通行を確保するため、新明里橋の耐震補強工事を実施しています。

### 【応急給水体制の整備・生活必需品の備蓄強化】

#### ■**非常食**の備蓄増強



福井市備蓄計画に基づき非常食を計画どおり備蓄しました。また、保存年限に合わせた物資の入れ替えなど、適正な管理に努めました。

## リスクシナリオ 8 避難所の運営機能崩壊・長期にわたり避難所生活を強いられる事態

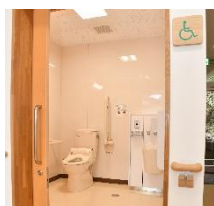
### 【避難所の適切な運営・バリアフリー化の推進】

#### ■**公民館**の耐震化



公民館は災害時の地域の活動拠点であることから、耐震性が劣る順化公民館を周辺公共施設である順化小学校へ移転複合化しました。

#### ■**公民館**のバリアフリー化



公民館は災害時の地域の活動拠点であることから、バリアフリー化を推進するため、公民館9施設のトイレの洋式便器整備を行いました。

## リスクシナリオ 9 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

### 【緊急輸送道路等の機能確保】

#### ■孤立集落と連絡する緊急輸送道路の耐災害性の向上



道路の安全性と信頼性を確保するため、市が管理する橋梁 1,734 橋の定期点検及び日常の道路パトロールを行い、予防的な補修や計画的な修繕を行いました。

## リスクシナリオ 10 被災等による医療機能の麻痺や避難所等における疫病・感染症等の大規模発生

### 【被災時の感染症等の対策・衛生面の確保】

#### ■平時からの予防接種の促進



避難所等における疫病・感染症等の大規模発生を防ぐため、平常時から麻しん・風しんワクチンの予防接種を推進しました。また、未接種者には、個別通知にて接種勧奨を行いました。

#### ■マンホールトイレの整備



災害時にトイレが使用できなくなる場合に備え、避難所の衛生環境の向上を図るため、公共下水道接続型マンホールトイレを市内 8 カ所に整備しました。

## リスクシナリオ 11 行政機関の職員・施設の被災による機能の大幅な低下

### 【行政の業務継続体制の整備】

#### ■市庁舎等の耐震改修



大規模な地震災害時においても業務継続を図り、被災からの復旧・復興を迅速に行うため、耐震性の劣る市庁舎について耐震改修等を行い、市庁舎の耐震性を確保しました。

## リスクシナリオ 12 行政機関の電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

【庁舎等の電力・燃料確保対策の推進】

### ■市庁舎等の非常用電源の確保



災害時の防災拠点としての機能を向上させるため、本館及び別館に防災機能を確保し、業務継続のため3日間約72時間分の非常用電源が確保できる発電設備を整備しました。（※市役所本館の非常用発電設備は令和4年度中に整備完了予定）

## リスクシナリオ 13 人材・資源の不足等により企業等の社会経済活動が停滞する事態

【企業等の業務継続体制の促進】

### ■民間企業のBCP（業務継続計画）策定支援



災害等の非常時においても企業等の活動が停滞しないようにするため、連携している関係業界団体で、セミナー、個別相談や策定支援を行いました。

## リスクシナリオ 14 都市ガス施設・福井国家石油備蓄基地の損壊、火災、爆発等

【エネルギー施設の防災体制の強化】

### ■特殊災害を想定した総合防災訓練の実施



福井国家石油備蓄基地の自衛防災組織と消防機関との連携訓練を実施したほか、福井県石油コンビナート等防災計画に基づく関係機関合同の総合防災訓練(3年に1回)を実施しました。

## リスクシナリオ 15 電力・ガスの長期間にわたる供給停止

【電力の長期供給停止を防止する対策】

【情報通信設備の給電確保】

【都市ガス施設の機能保全・耐震化の推進】

### ■民間事業者の災害対応力の強化



令和2年に締結した「福井市ならびに北陸電力株式会社および北陸電力送配電株式会社の地域創生に関する包括連携協定書」に基づき、大規模災害時における相互連携に関する確認書の締結を行いました。

## リスクシナリオ 16 上水道等の長期間にわたる供給停止

【水道施設の耐震化・応急給水体制の構築】

### ■水道管路・水道施設の耐震化



「福井市水道事業ビジョン2020」の理想像である「災害に強い水道」の実現に向け、安全で安心な水道水を安定して供給するため、基幹管路等の耐震化や末配水池等の耐震化<sup>すえ</sup>工事を実施しました。

## リスクシナリオ 17 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

【下水道施設等の耐震化・液状化対策】

### ■下水道施設の耐震化



市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインである下水道管路は、地震時においても下水道の機能を確保する必要があるため、緊急度の高い下水管の改築や耐震性能を有した下水管の布設を実施しています。

### ■集落排水処理施設の長寿命化



大規模地震が発生しても汚水処理機能を維持するため、農業集落排水施設最適整備構想に基づき、施設の長寿命化工事を実施しました。

## リスクシナリオ 18 交通ネットワークの機能停止

【交通施設の耐災害性の強化・国・県等との継続的連携】

### ■交通施設の耐災害性の強化



鉄道施設の耐災害性強化のため、駅舎や橋梁の改修、枕木のコンクリート化など、施設の適切な整備及び更新を行いました。

【交通事業者の業務継続体制の促進・関係機関等との連携強化】

### ■交通事業者による業務継続計画の策定促進



大規模災害時の業務継続について、各交通事業者が業務継続計画や災害時マニュアルに基づき適切に対応しました。

## リスクシナリオ 19 市街地での大規模火災の発生

【住宅・事業所の防火対策の推進】

### ■住宅用防火・防災機器等の設置



自治会での訓練や量販店において住宅用防火・防災機器等の設置及び維持に関する広報を行ったほか、消防職員と消防団員、女性防火クラブ員と協力し、住宅防火診断や高齢者宅の防火訪問を実施するなど、住宅防火対策の推進に取り組みました。

【消防活動体制の確保・装備等の充実】

### ■消防水利施設の整備



平常時はもちろん、震災時等断水中の火災においても消防隊や自主防災組織等が迅速確実な消火活動を実施できるよう、消防水利が不足している地域に防火水槽を8基整備し、火災による被害の軽減を図りました。

## リスクシナリオ 20 危険物等の大規模拡散・流出

### 【危険物等の漏えい対策の強化】

#### ■大規模災害発生時における有害物質の漏えいに対する備え



大規模災害時の有害物質漏えいによる環境への影響を減らすため、有害物質を使用する事業者との連絡体制を定期的に整備するとともに、計画的に立入調査を行い、施設の点検状況や設置状況等について確認しました。（※写真は河川への油漏れの様子）

## リスクシナリオ 21 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態

### 【災害廃棄物処理計画の策定】

#### ■災害廃棄物処理計画の策定

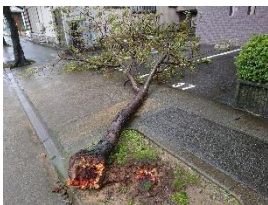


令和4年2月、災害廃棄物の適切かつ速やかな処理を通じて、公衆衛生被害の未然防止と一日も早い市民生活の復旧・復興を図るため、福井市災害廃棄物処理計画(福井市災害ごみ処理マニュアル)を策定し公表しました。

## リスクシナリオ 22 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等の不足により、復旧等が大幅に遅れる事態

### 【街路樹の倒壊対策の推進】

#### ■街路樹の倒壊対策



災害時に市道啓開の妨げとなる街路樹倒壊を防ぐため、樹木医による街路樹の診断を行い、病気や枯死により倒木のおそれがあると判定した樹木について伐採を行いました。

### 【地籍調査の推進】

#### ■地籍調査の推進による土地境界の明確化



災害時の迅速な復旧、復興と公共事業の円滑化を図るために、地籍調査事業による土地境界の明確化に取り組みました。

【防犯活動を通じた地域コミュニティの醸成】

■地域における**防犯活動**の推進



自らの地域を犯罪等から守るため、平常時から学校や警察などと連携し、地域の防犯意識の向上やパトロールを行っている福井市防犯隊の取組に対して支援を行いました。



## 5 重要業績指標(KPI)の達成状況

福井市国土強靱化地域計画では、計画の着実な進行と成果の見える化を図るため、全42の重要業績指標（KPI=Key Performance Indicator）を設定しています。

毎年度、KPIの達成状況を把握・評価することで、次年度に向けた事業の進め方等の改善を行いながら施策を推進しました。

### 年度ごとのKPI達成状況

	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	2年度 (3年目)	3年度 (4年目)	4年度 (5年目)
達成率	<b>78.5%</b> (33/42)	<b>75.6%</b> (31/41)	<b>62.1%</b> (23/37)	<b>65.7%</b> (23/35)	—

※達成率(%)・・・目標達成数/目標設定数×100

※小数点第二位を四捨五入




※事業が完了したものなどは計算式から削除しているため、分母が減少している。

# 重要業績指標（KPI）の達成状況グラフ

■過去4年間における全42KPIの達成状況をグラフ化しています。

■グラフ右上にあるマークは、「令和3年度末時点」または「事業完了時点」の達成状況で評価しています。

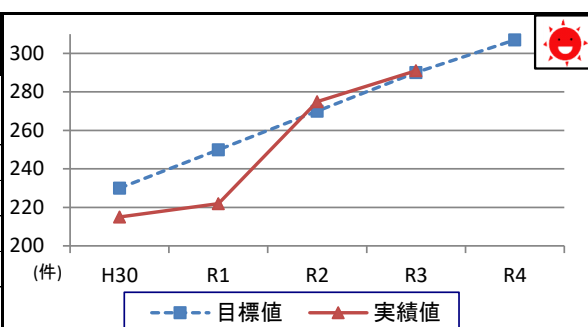
<マークの見方>

区分	目標未達成		
	目標達成	曇り	雨
記号			
達成率 (実績値/目標値×100)	100%以上	90%以上	90%未満

## リスクシナリオ 1 大規模地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生

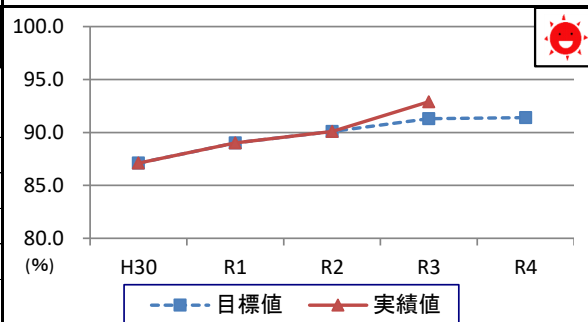
### 数値目標 ①木造住宅の耐震化件数（累計）

施策内容	旧耐震基準で建設された木造住宅に居住している市民に対して、市は耐震化の必要性と支援制度の周知を強化し耐震化を促進する。				
担当所属	建築指導課	基準値(H27)	180件		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	230	250	270	290	307
実績値	215	222	275	291	-
算出方法	耐震診断を行い、耐震改修、建替え、解体などの耐震化を行った戸数の合計（耐震改修への補助を開始した平成20年度からの累計戸数）				



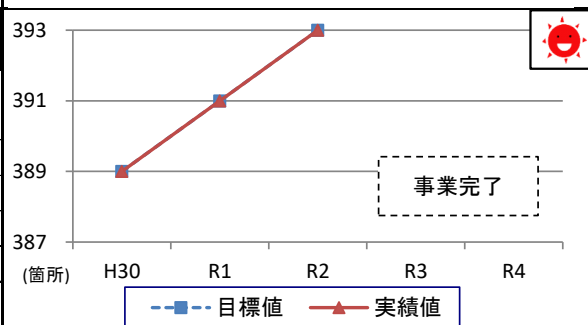
### 数値目標 ②市営住宅の耐震化率

施策内容	「福井市住宅基本計画」、「福井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の耐震化を推進する。				
担当所属	市営住宅課	基準値(H28)	85.4%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	87.1	89.0	90.1	91.3	91.4
実績値	87.1	89.0	90.1	92.9	-
算出方法	耐震性が不足する市営住宅棟数÷全市営住宅棟数×100				



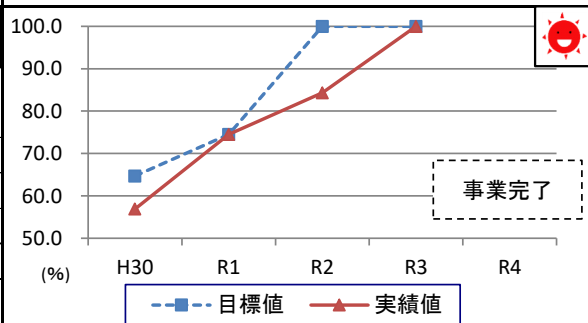
### 数値目標 ③都市公園の整備箇所数（累計）

施策内容	災害発生時に緊急避難場所となる都市公園を整備し防災機能の強化を図る。				
担当所属	公園課	基準値(H27)	381箇所		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	389	391	393	-	-
実績値	389	391	393	-	-
算出方法	災害発生時に緊急避難場所として利用できる都市公園の整備箇所数（累計）				



### 数値目標 ④小学校体育館の窓ガラス耐震化率

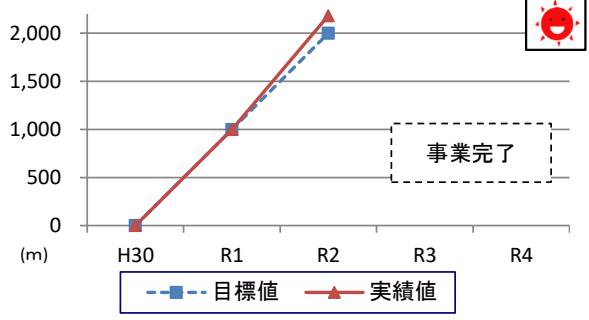
施策内容	拠点避難所に位置付けられている小学校体育館について、窓ガラスの飛散防止対策を推進する。				
担当所属	教育総務課	基準値(H28)	17.6%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	64.7	74.5	100	100	-
実績値	56.9	74.5	84.3	100	-
算出方法	飛散防止未対策の小学校数÷全小学校数×100				



リスクシナリオ 2 大規模津波による多数の死者・行方不明者の発生

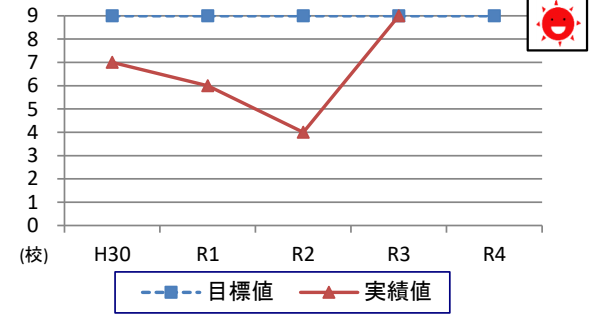
数値目標 ⑤市管理の海岸施設耐震調査・対策の実施

施策内容	大規模地震及び大型台風発生時の津波や高潮による海岸付近の住宅や市民の被害軽減を図るため、漁港施設構造物の保全計画を策定し、漁港施設の長寿命化と機能強化を図る。				
担当所属	林業水産課	基準値(H28)	未実施		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	未実施	1,000	2,000		
実績値	未実施	1,000	2,182		
算出方法	漁港等の海岸施設の耐震調査済箇所延長 (m)				



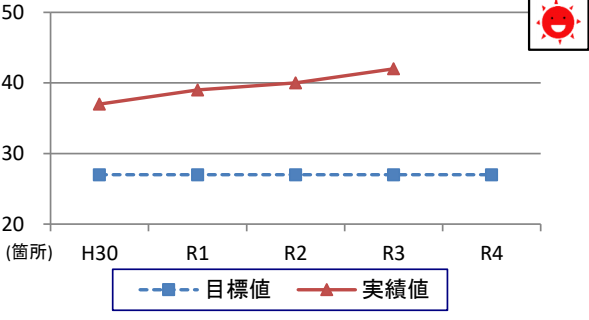
数値目標 ⑥津波対応訓練の実施

施策内容	津波ハザードマップを活用し、避難場所や沿岸住民とともに設定した避難経路等を周知するとともに、津波対応避難訓練を行い、津波発生時に避難できる体制を構築する。				
担当所属	保健給食課	基準値(H28)	9校		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	9	9	9	9	9
実績値	7	6	4	9	-
算出方法	津波被害の恐れのある学校における津波対応訓練の実施学校数(年間)				



数値目標 ⑦避難路整備箇所数(累計)

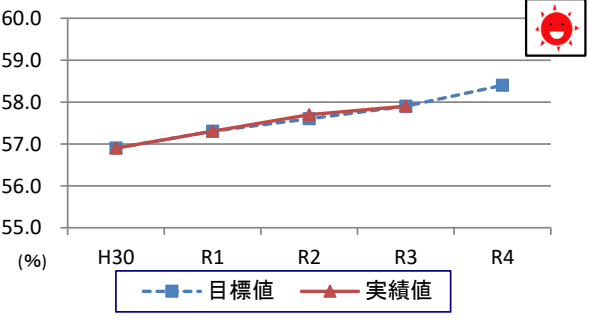
施策内容	福井市津波避難計画に基づき、高齢者や障がい者にも配慮した避難路の整備を推進する。				
担当所属	危機管理課	基準値(H28)	25箇所		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	27	27	27	27	27
実績値	37	39	40	42	-
算出方法	避難路整備箇所数(累計)				



リスクシナリオ 3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

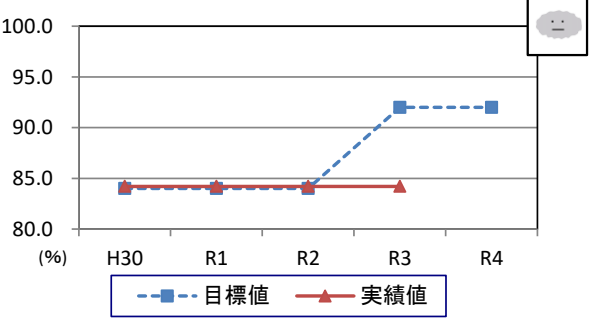
数値目標 ⑧河川整備率

施策内容	国や県が実施する河川改修事業の促進を図るとともに、馬渡川や底喰川など、市内河川の老朽箇所や狭窄部を優先的に整備する。				
担当所属	河川課	基準値(H28)	56.0%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	56.9	57.3	57.6	57.9	58.4
実績値	56.9	57.3	57.7	57.9	-
算出方法	河川改修を実施した河川数÷河川改修が必要な河川数×100				

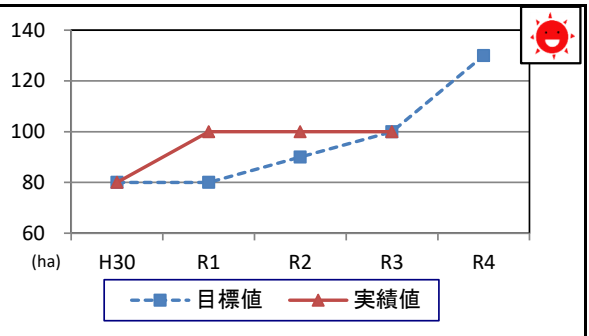


数値目標 ⑨下水道による都市浸水対策達成率

施策内容	「福井市下水道雨水対策基本計画」で設定した重点対策地区を中心に、老朽化したポンプ場の改築・更新を推進するとともに、バイパス管等を整備する。				
担当所属	雨水対策室	基準値(H28)	72.6%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	84.0	84.0	84.0	92.0	92.0
実績値	84.2	84.2	84.2	84.2	-
算出方法	ポンプ場の改築・更新等箇所数÷改築・更新等が必要な下水道施設数×100				

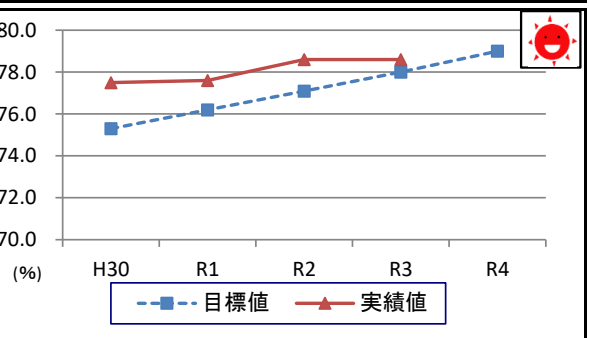


数値目標 ⑩田んぼダム整備対象面積（累計）					
施策内容	江端川中上流域の「田んぼダム」事業において、水田の排水口を絞る堰板を設置することで、排水路への流出を抑制し浸水被害を軽減するとともに、事業対象者である水田の地権者及び耕作者に対して、効果の周知と事業の理解を求め、浸水地域以外の上流域にも事業の拡大を図る。				
担当所属	農村整備課	基準値(H28)	30ha		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	80	80	90	100	130
実績値	80	100	100	100	-
算出方法	市内における田んぼダムの整備面積（累計）				



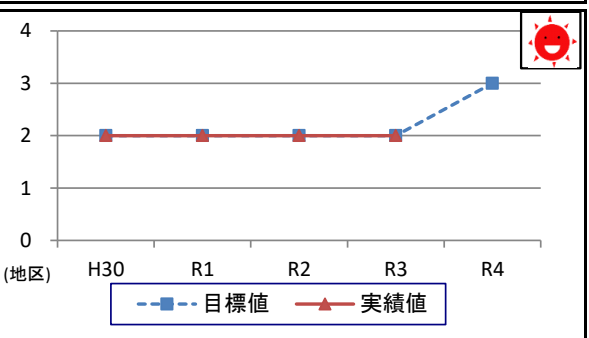
リスクシナリオ 4 大雪による道路交通網の麻痺や公共交通機関の運休等の発生

数値目標 ⑪消雪を整備する市道（累計）					
施策内容	地下水や河川水の最大限の利用を考慮した上で、最重要除雪路線等における消雪設備の整備を推進するとともに、道路除排雪等に対する十分な財政支援を国等へ要望する。				
担当所属	道路課	基準値(H28)	74.4%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	75.3	76.2	77.1	78.0	79.0
実績値	77.5	77.6	78.6	78.6	-
算出方法	消雪未整備路線÷最重要除雪路線延長×100				

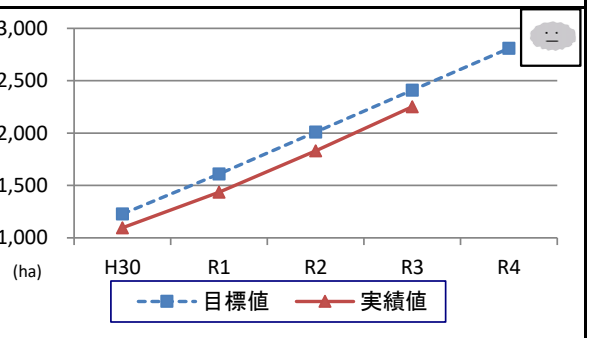


リスクシナリオ 5 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

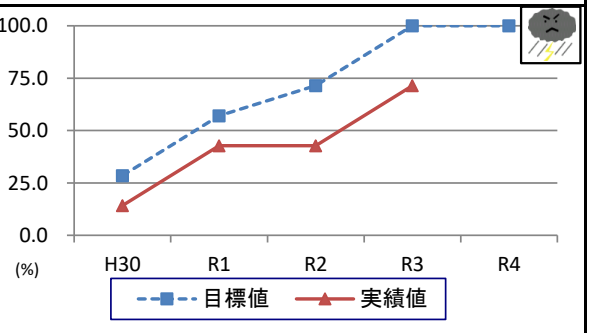
数値目標 ⑫市による土砂災害特別警戒区域指定解除に向けた対策工事の実施（累計）					
施策内容	土砂災害の危険性が高まっている地域について、県による再調査及び土砂災害警戒区域の追加指定を受け、土砂災害ハザードマップを修正するとともに、市民に対して土砂災害防災訓練を実施し、避難場所や経路などについて周知を図る。				
担当所属	河川課	基準値(H28)	1地区		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	2	2	2	2	3
実績値	2	2	2	2	-
算出方法	土砂災害特別警戒区域指定解除に向けて対策工事を実施した地区数（累計）				



数値目標 ⑬間伐面積（累計）					
施策内容	土砂災害の防止や被害軽減を図るため、森林が持つ水源涵養機能をより発揮し、森林組合や自伐林家による間伐、植林等の森林整備を支援する。				
担当所属	林業水産課	基準値(H27)	381ha		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	1,228	1,609	2,009	2,409	2,809
実績値	1,096	1,435	1,831	2,252	-
算出方法	間伐を行った面積（累計）				



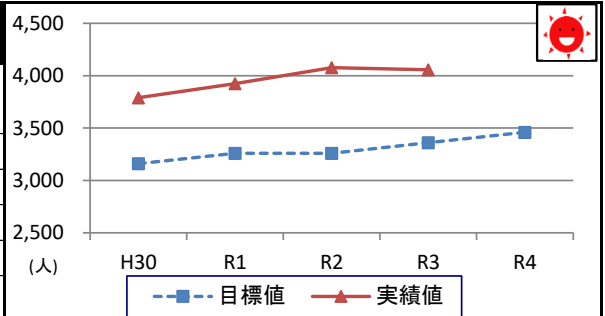
数値目標 ⑭林道橋梁補修工事率					
施策内容	土砂災害の防止や被害軽減を図るため、森林が持つ水源涵養機能をより発揮し、森林組合や自伐林家による間伐、植林等の森林整備を支援する。				
担当所属	林業水産課	基準値(H27)	0%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	28.5	57.1	71.4	100	100
実績値	14.2	42.8	42.8	71.4	-
算出方法	未補修の林道橋梁数÷林道橋梁数×100				



リスクシナリオ 6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

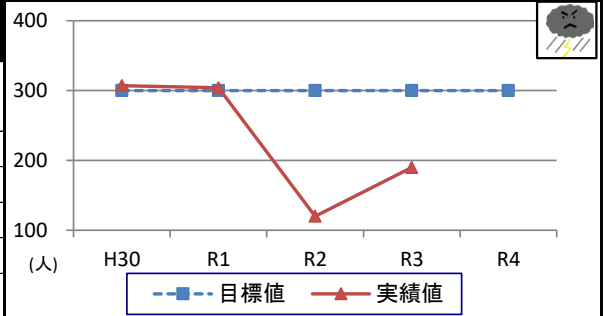
数値目標 ⑮防災気象情報メール登録者数（累計）

施策内容	外国人を含めたすべての市民に、市は災害情報を的確に伝えるため、情報提供媒体の多重化・多言語化を図り、市民に周知する。				
担当所属	危機管理課	基準値(H27)	2,760人		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	3,160	3,260	3,260	3,360	3,460
実績値	3,790	3,923	4,077	4,056	-
算出方法	防災気象情報メール登録者数(累計)				



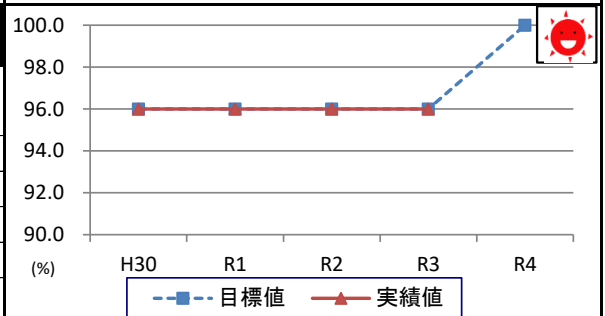
数値目標 ⑯個別支援計画新規作成者数

施策内容	地域による、避難行動要支援者に対する見守り活動などの取組を支援し、福井市避難支援プランに基づく取組を促進する。				
担当所属	危機管理課	基準値(H27)	96人		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	300	300	300	300	300
実績値	307	304	120	190	-
算出方法	個別支援計画の年間新規作成者数				



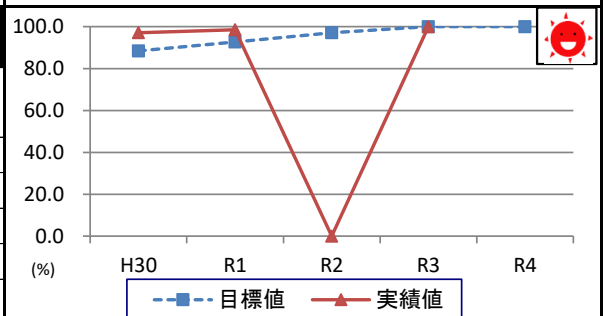
数値目標 ⑰自主防災組織の活動率

施策内容	自主防災組織の活動を支援し、地域の防災意識の向上と、自助・共助による地域防災体制の構築を促進する。				
担当所属	危機管理課	基準値(H24)	67.0%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	100
実績値	96.0	96.0	96.0	96.0	-
算出方法	自治会における自主防災組織の組織率				



数値目標 ⑱教職員を対象とした防災教室への参加率

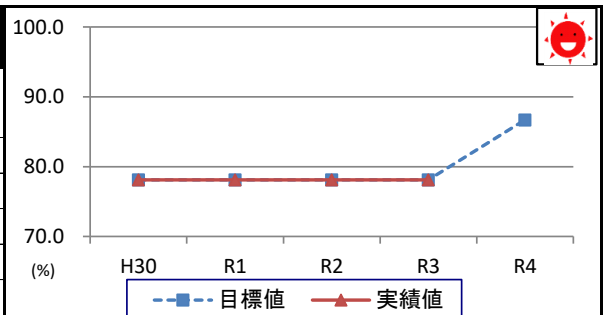
施策内容	全小中学校の教職員が、県主催の防災教室をはじめ、危機対処能力と判断力を高める研修などに参加し、学校の防災管理・防災教育の充実に図る。				
担当所属	保健給食課	基準値(H28)	85.5%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	88.4	92.7	97.1	100	100
実績値	97.1	98.5	0.0	100	-
算出方法	防災教室に参加した教職員数÷参加対象教職員数×100				

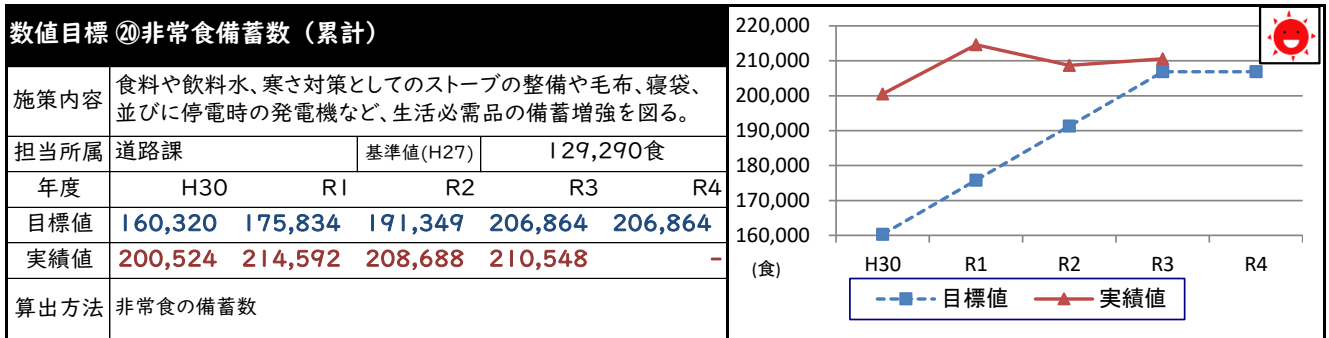


リスクシナリオ 7 避難所での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

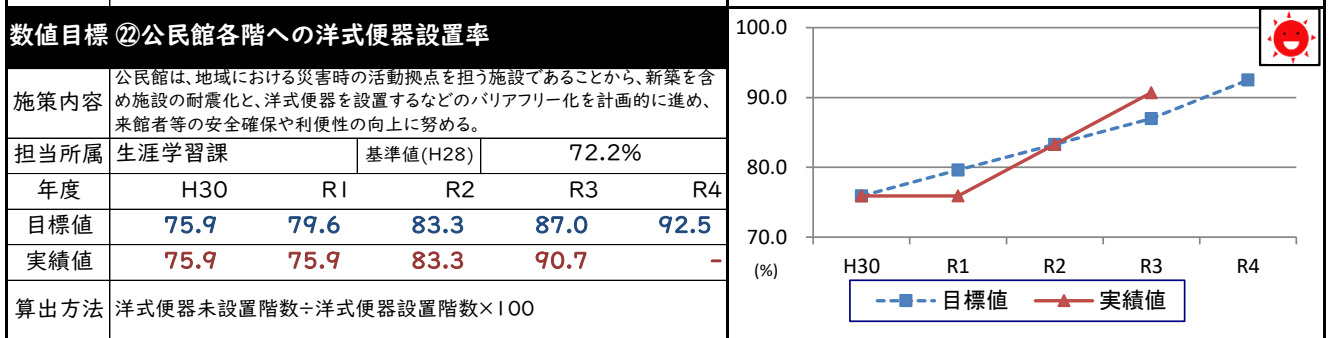
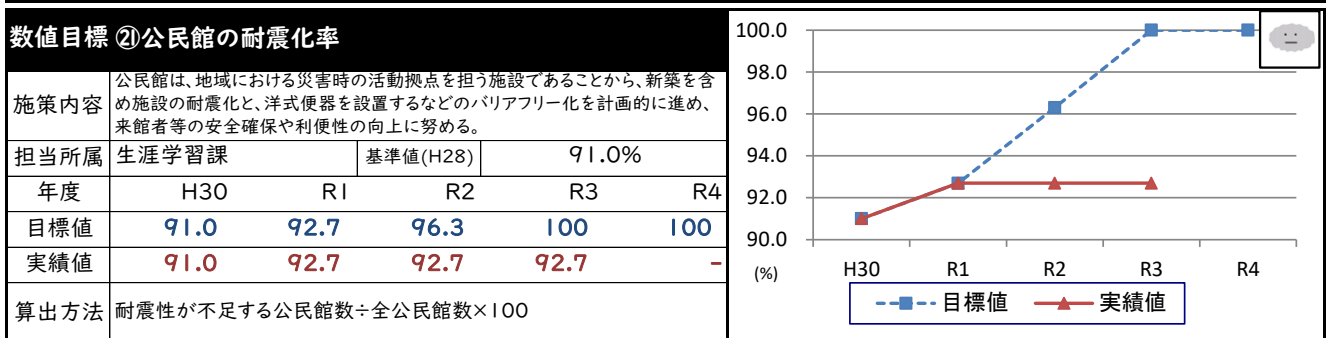
数値目標 ⑲市管理の緊急輸送道路上等にある橋梁の耐震化率

施策内容	市が管理する緊急輸送道路上の橋梁及び跨線橋等の耐震化を推進する。				
担当所属	道路課	基準値(H28)	73.3%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	78.1	78.1	78.1	78.1	86.7
実績値	78.1	78.1	78.1	78.1	-
算出方法	未耐震の橋梁数÷橋梁数×100				





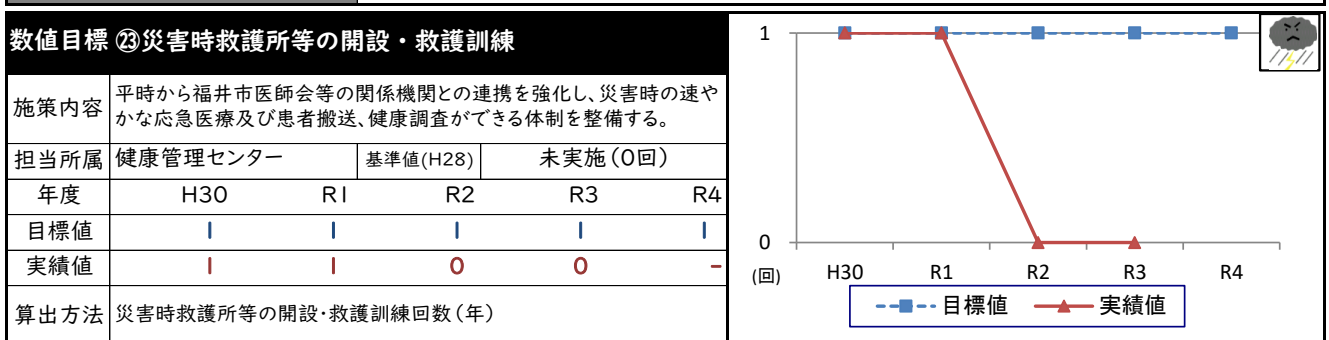
リスクシナリオ 8 避難所の運営機能崩壊・長期にわたり避難所生活を強いられる事態



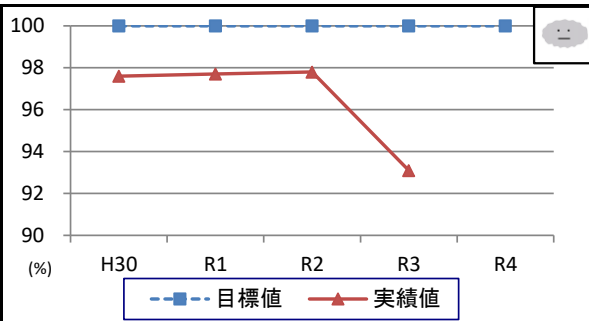
リスクシナリオ 9 多数活長期にわたる孤立集落等の同時発生

- ⑭林道橋梁補修工事率（再掲）
- ⑯個別支援計画新規作成者数（再掲）
- ⑰自主防災組織の活動率（再掲）
- ⑱市管理の緊急輸送道路等にある橋梁の耐震化率（再掲）

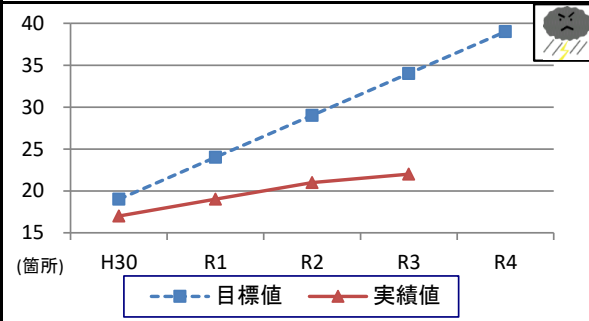
リスクシナリオ 10 被災等による医療機能の麻痺や避難所等における疫病・感染症等の大規模発生



数値目標 ㉔麻しん・風しんワクチンの予防接種率					
施策内容	避難所における疾病・感染症等の発生・まん延を防ぐため、平常時の予防接種の促進や、避難所における防疫業務体制を充実させる。				
担当所属	健康管理センター	基準値(H26)	95.2%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	100	100	100	100	100
実績値	97.6	97.7	97.8	93.1	-
算出方法	予防接種者数÷予防接種対象者数×100				

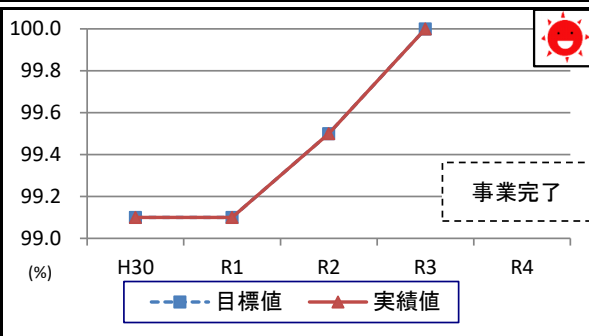


数値目標 ㉕マンホールトイレ設置数(累計)					
施策内容	災害発生時の下水機能不全に備え、マンホールトイレの整備や仮設トイレの確保を推進する。				
担当所属	危機管理課	基準値(H27)	8箇所		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	19	24	29	34	39
実績値	17	19	21	22	-
算出方法	マンホールトイレの設置済避難所数(累計)				



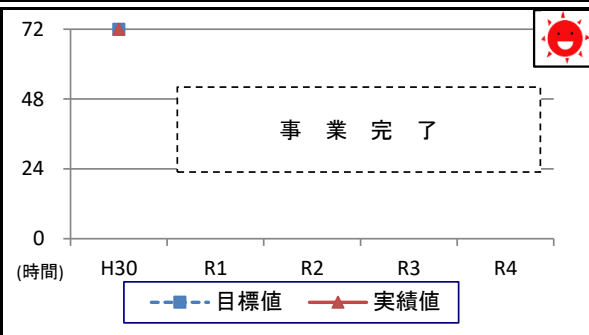
リスクシナリオ 11 行政機関の職員・施設の被災による機能の大幅な低下

数値目標 ㉖災害時に拠点となる市有特定建築物の耐震化率					
施策内容	大規模な地震災害時においても業務継続を図り、被災からの復旧・復興を迅速に行うため、耐震性の劣る市庁舎や消防署等の耐震改修等を行うとともに、その他施設の耐震性を確保する。				
担当所属	施設活用推進課	基準値(H29)	98.6%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	99.1	99.1	99.5	100	-
実績値	99.1	99.1	99.5	100	-
算出方法	未耐震の市有特定建築物数÷市有特定建築物数×100				



リスクシナリオ 12 行政機関の電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

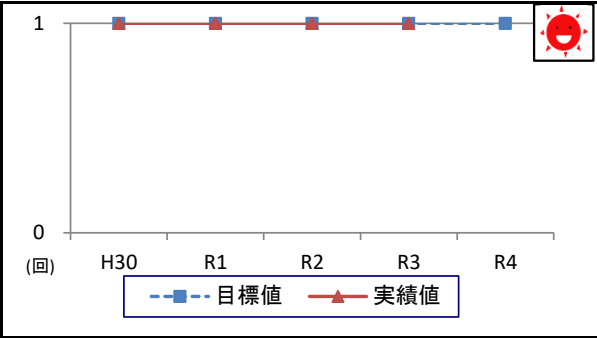
数値目標 ㉗市庁舎における非常用発電機稼働時間					
施策内容	災害時の防災拠点としての機能を向上させるため、消防署を含めた本館及び別館に防災機能を確保し、業務継続のため3日間約72時間分の非常用電源が確保できる発電設備を整備する。				
担当所属	施設活用推進課、消防総務課	基準値(H28)	8時間		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	72	-	-	-	-
実績値	72	-	-	-	-
算出方法	非常用発電機の稼働可能時間				



リスクシナリオ 13 人材・資源の不足等により企業等の社会経済活動が停滞する事態

**数値目標 ㉘企業のBCP策定啓発回数**

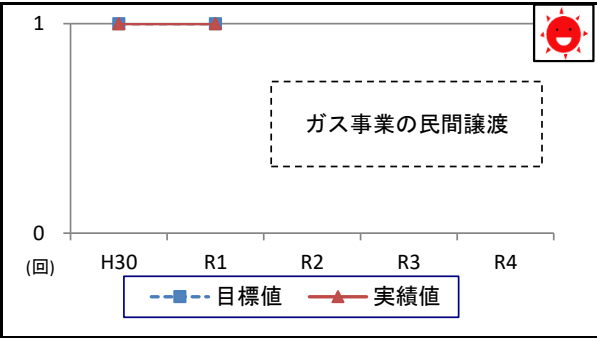
施策内容	市は、企業等がBCPを策定するにあたり、関係業界団体と連携を図りながら必要な支援を行う。				
担当所属	商工振興課	基準値(H28)	未実施(0回)		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値					
実績値					-
算出方法	民間企業向けBCP策定啓発セミナーの年間実施回数				



リスクシナリオ 14 福井市ガス工場・福井国家石油備蓄基地の損壊、火災、爆発等

**数値目標 ㉙福井市ガス工場における防災訓練回数**

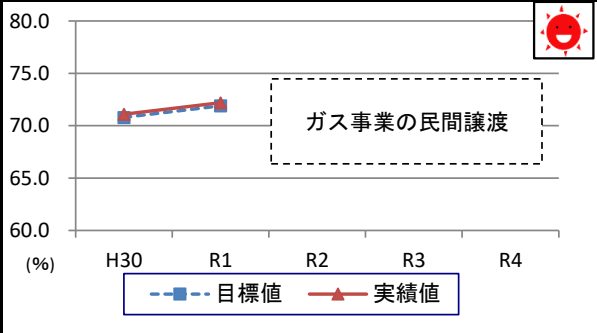
施策内容	ガス工場の設備の適切な維持管理を行うとともに、エネルギー施設の火災・爆発時において、迅速かつ確実な消防活動を実施するため、職員の研修・訓練を充実させ、消防防災体制の強化を図る。				
担当所属	(旧・ガス水道施設課)	基準値(H28)	1回/年		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値			/		
実績値			/		
算出方法	福井市ガス工場における防災訓練回数				



リスクシナリオ 15 電力・ガスの長期間にわたる供給停止

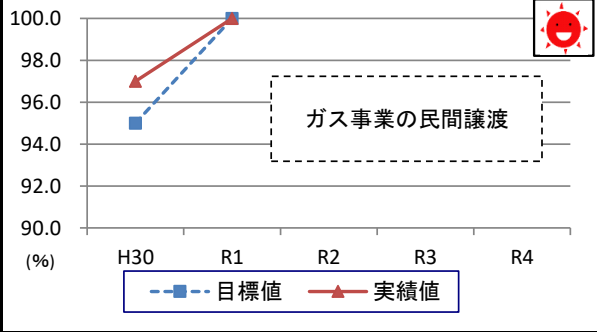
**数値目標 ㉚ガス導管の耐震化率**

施策内容	ガス導管のうち経年管等について、ガス工作物更新計画に基づき、耐震性を有する管種への布設替えを推進する。				
担当所属	(旧・ガス水道整備課)	基準値(H28)	68.7%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	70.8	71.9	/		
実績値	71.1	72.2	/		
算出方法	未耐震のガス導管延長÷ガス導管延長×100				



**数値目標 ㉛低圧ガス経年管(白ガス管)の布設替率**

施策内容	ガス導管のうち経年管等について、ガス工作物更新計画に基づき、耐震性を有する管種への布設替えを推進する。				
担当所属	(旧・ガス水道整備課)	基準値(H28)	87.2%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	95.0	100	/		
実績値	97.0	100	/		
算出方法	未布設替えのガス導管延長÷ガス導管延長×100				

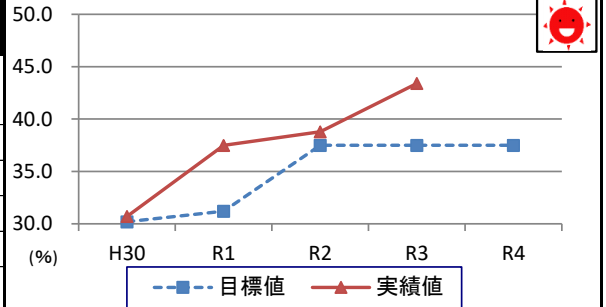




リスクシナリオ 16 上水道等の長期間にわたる供給停止

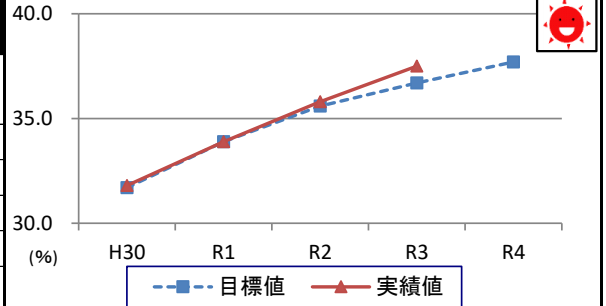
数値目標 ㉔ 配水池の耐震施設率

施策内容	災害時においても安定して水道水を供給するため、九頭竜浄水場や配水池、及び導水管・送水管などの基幹管路の耐震化を推進する。				
担当所属	水道管路課	基準値(H28)	16.9%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	30.2	31.2	37.5	37.5	37.5
実績値	30.7	37.5	38.8	43.4	-
算出方法	未耐震の配水池数÷配水池数×100				



数値目標 ㉕ 基幹管路の耐震化率

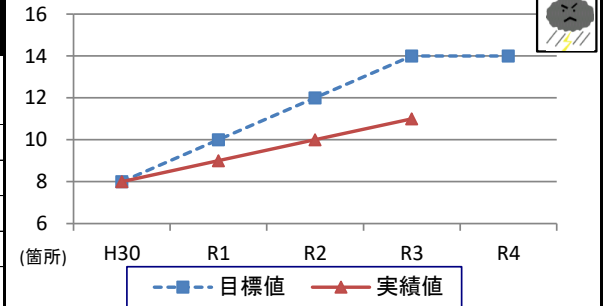
施策内容	災害時においても安定して水道水を供給するため、九頭竜浄水場や配水池、及び導水管・送水管などの基幹管路の耐震化を推進する。				
担当所属	水道管路課	基準値(H28)	28.0%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	31.7	33.9	35.6	36.7	37.7
実績値	31.8	33.9	35.8	37.5	-
算出方法	未耐震の水道基幹管路延長÷水道基幹管路延長×100				



リスクシナリオ 17 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

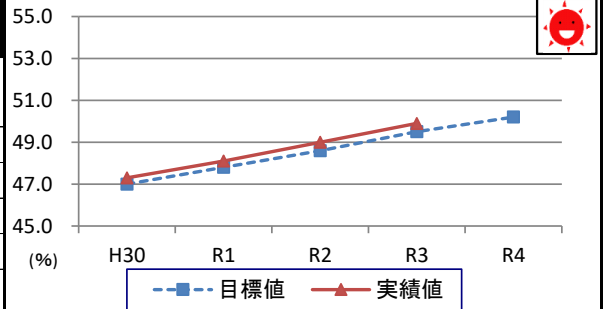
数値目標 ㉖ 集落排水機能強化箇所数（累計）

施策内容	既設の下水道施設や集落排水処理施設について、耐震化や長寿命化を推進する。				
担当所属	農村整備課	基準値(H26)	3箇所		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	8	10	12	14	14
実績値	8	9	10	11	-
算出方法	集落排水処理施設の機能強化箇所数				



数値目標 ㉗ 下水管路の耐震化率

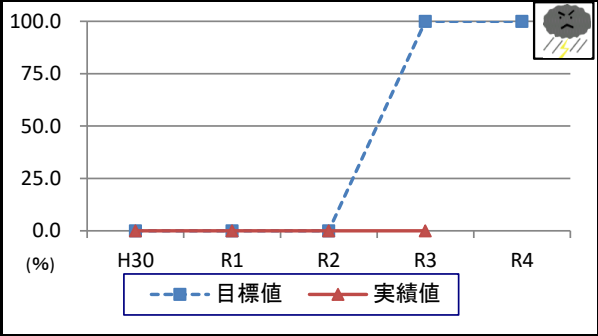
施策内容	緊急度の高い箇所から、管更生や布設替えにより管路の耐震化を進めるとともに、液状化対策を考慮した管路整備を推進する。				
担当所属	下水管路課	基準値(H27)	44.7%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	47.0	47.8	48.6	49.5	50.2
実績値	47.3	48.1	49.0	49.9	-
算出方法	未耐震の下水道管路延長÷下水道管路延長×100				



リスクシナリオ 18 交通ネットワークの機能停止

**数値目標 ③⑥ 市管理の緊急輸送道路の路面下空洞調査実施率**

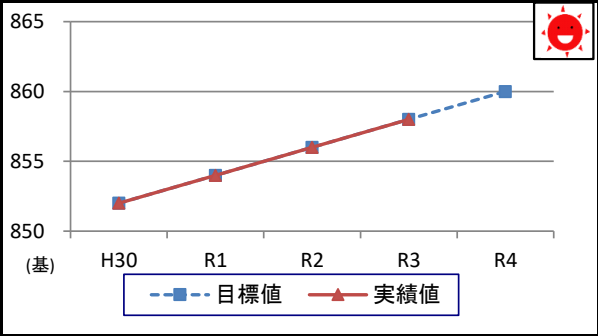
施策内容	市が管理する緊急輸送道路の路面下の空洞による道路陥没を未然に防ぎ、安全・安心な交通を確保するため、路面下空洞調査を実施する。				
担当所属	監理課	基準値(H28)		0.0%	
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	0.0	0.0	0.0	100	100
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	-
算出方法	調査済道路延長÷調査対象道路延長×100				



リスクシナリオ 19 市街地での大規模火災の発生

**数値目標 ③⑦ 公設防火水槽の整備基数 (累計)**

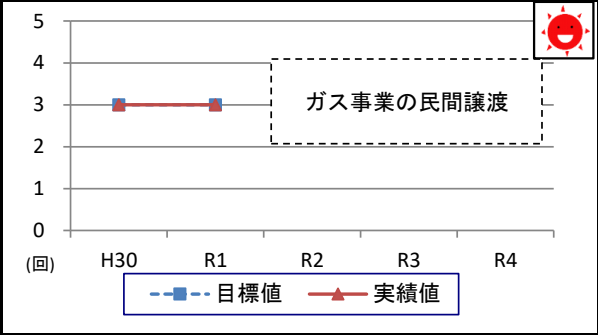
施策内容	大規模火災に対応するため、消防車両や防火水槽などの消防水利を計画的に整備する。				
担当所属	消防総務課	基準値(H27)		850基	
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	852	854	856	858	860
実績値	852	854	856	858	-
算出方法	防火水槽の整備基数(累計)				



リスクシナリオ 20 危険物等の大規模拡散・流出

**数値目標 ③⑧ 各機関と連携した漏えい対応訓練の実施**

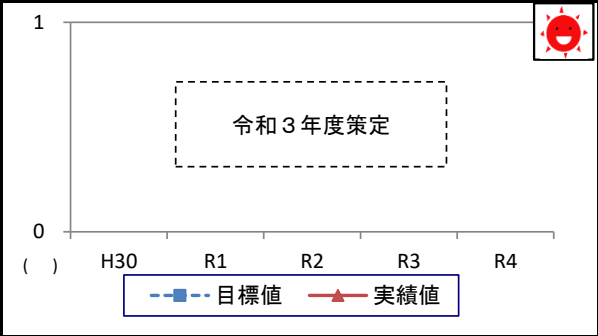
施策内容	都市ガスの漏えいに対応する、初期活動訓練や消防防災訓練の充実を図る。				
担当所属	(旧・ガス水道整備課)	基準値(H28)		3回/年	
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	3	3			
実績値	3	3			
算出方法	対応訓練の年間実施回数				



リスクシナリオ 21 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態

**数値目標 ③⑨ 災害廃棄物処理計画の策定**

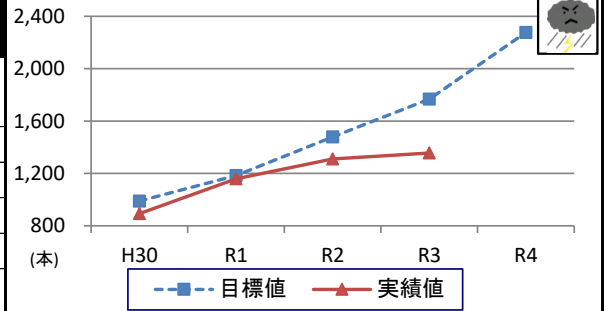
施策内容	災害廃棄物処理を適正かつ迅速に行うため、県の計画と整合性を図りながら、災害廃棄物処理計画を策定する。				
担当所属	環境政策課	基準値(H27)		未策定	
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	策定	策定	策定	策定	
実績値	未策定	未策定	未策定	策定	
算出方法	災害廃棄物処理計画の策定状況				



リスクシナリオ 22 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等の不足により、復旧等が大幅に遅れる事態

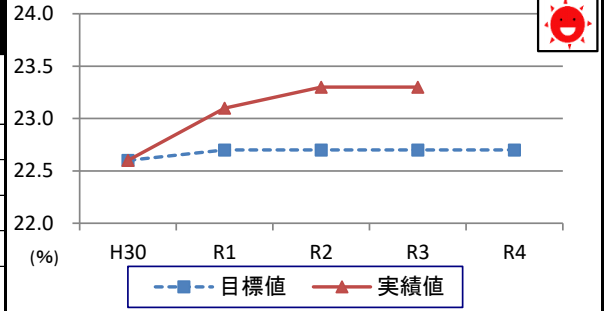
数値目標 ㊹ 街路樹診断の実施本数（累計）

施策内容	樹木医による街路樹の診断を行い、災害時に市道啓開の妨げとなる街路樹の倒壊対策を推進する。				
担当所属	公園課	基準値(H28)	349本		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	989	1,184	1,479	1,767	2,277
実績値	893	1,160	1,311	1,356	-
算出方法	街路樹診断実施本数(累計)				



数値目標 ㊺ 地籍調査事業の進捗率

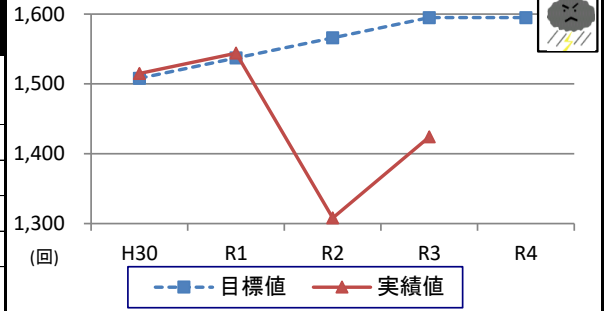
施策内容	復旧・復興時に公共事業を円滑に行うため、土地境界の把握に必要な地籍調査を継続して実施し、土地の境界を明確にして行政財産の適正な管理を図る。				
担当所属	農村整備課	基準値(H28)	22.6%		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	22.6	22.7	22.7	22.7	22.7
実績値	22.6	23.1	23.3	23.3	-
算出方法	地籍調査完了面積÷未調査地区面積×100				



リスクシナリオ 23 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

数値目標 ㊻ 防犯隊出動回数（パトロール含む）

施策内容	平時から、地域の防犯意識を高揚させる啓発を行うとともに、防犯隊の出動回数（パトロールを含む）を増やして、防犯活動を通じた地域コミュニティの醸成を図る。				
担当所属	危機管理課	基準値(H28)	1,445回/年		
年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標値	1,508	1,537	1,566	1,595	1,595
実績値	1,515	1,544	1,308	1,424	-
算出方法	防犯隊の年間あたり出動回数(パトロール含む)				



⑯個別支援計画新規作成者数(再掲)

⑰自主防災組織の活動率(再掲)